

平成29年8月8日

日本学術会議地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同地理教育分科会

提言「持続可能な社会づくりに向けた地理教育の充実」

1 現状及び問題点

2022年度から高校地歴科教育で、新科目「地理総合」の必修が実施される。この科目は、持続可能な社会づくりに向けた重要な科目である。特に、近年の国際的な動向（国際連合の持続可能な17の開発目標（SDGs）、ESDにおけるGAP、フューチャー・アースなど）をこの科目を通して学校教育で教えなければならない。しかし、様々な地理教育充実に向けた課題がある。

2 提言の内容

(1) 「持続可能な社会づくり」に向けた解決すべき課題の明確化

文部科学省等の関係機関は、SDGsやESD推進のためのGAP、フューチャー・アースなどの最新知見や考え方を教育に取り入れること。国民的な議論を深め地理教育に反映すること。特に、短期的な経済効率重視からのパラダイムの変換の考え方を重視すること。

(2) 「持続可能な社会づくり」に資する地理教育の内容充実

文部科学省は「持続可能な社会づくり」に関わる課題と方向性についての最新知見を「地理総合」や「地理探究」の教科書に取り入れ、教育内容に反映させ、地理教育を充実させねばならない。

(3) 「持続可能な社会づくり」に向けた地理教育を支えるための体制整備

教員養成において自然と人間の関わりを学際的・俯瞰的視点から深く理解した教員の育成が重要。そのためには教職課程で自然地理学と人文地理学の専任を確保することが必要。

(4) 「持続可能な社会づくり」に向けた学校教育・教員養成を支える大学教育の充実

大学教育において初等中等教育や教員養成を支えるために、ESD、環境教育、防災教育に関わる大学教育の充実、地理学研究における俯瞰的、超学際的研究の推進が必要。

(5) 「持続可能な社会づくり」を支える地理教育の社会実装

政府は生涯教育としての地理教育を推進すべき。これにより持続可能な社会づくりのために多様なステークホルダーによる超学際的研究も推進される。